

環境農林水産常任委員会資料

目 次

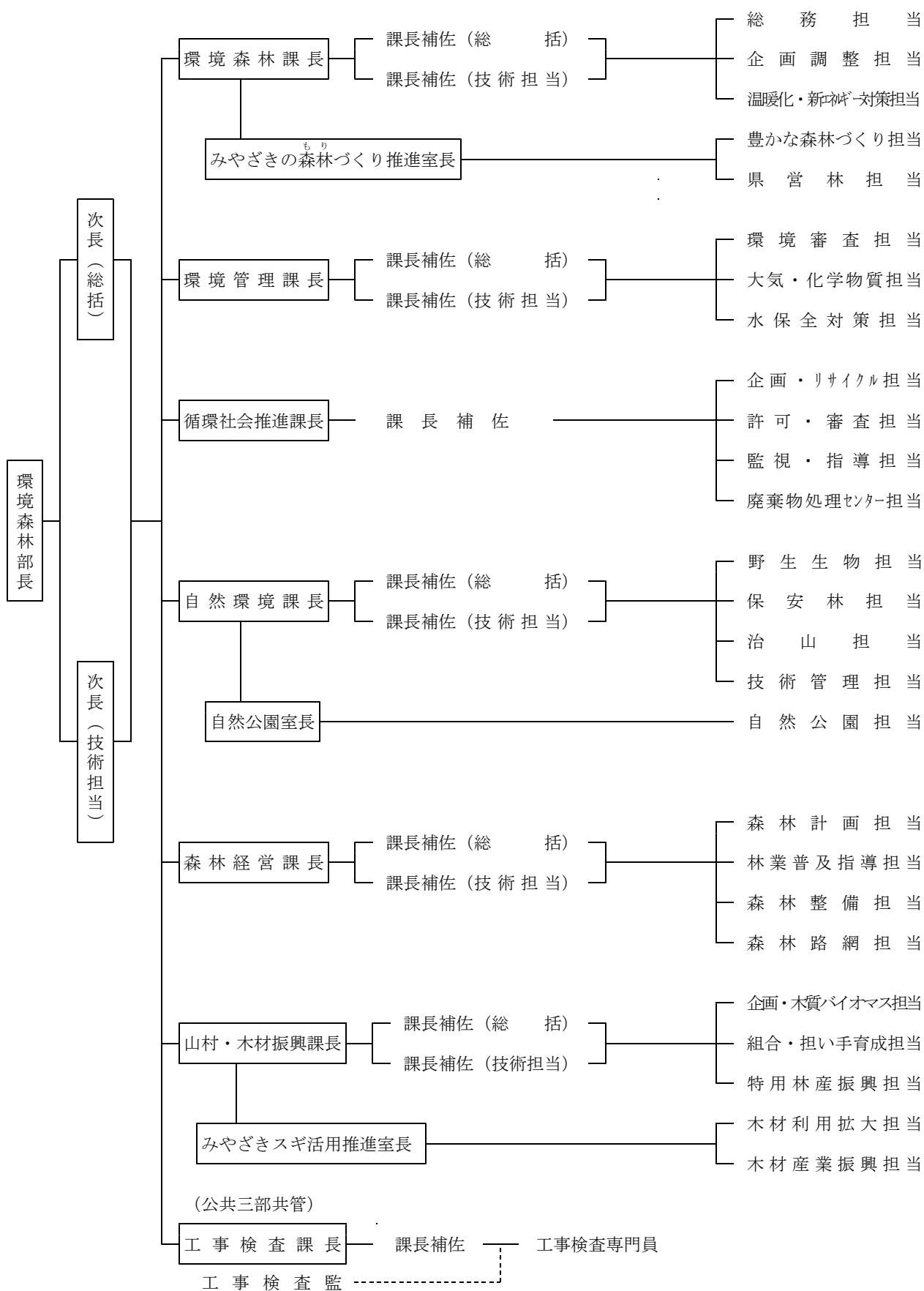
I	令和2年度環境森林部幹部職員名簿	1
II	令和2年度環境森林部執行体制	2～3
III	令和2年度環境森林部歳出予算（課別）	4
IV	令和2年度環境森林部の重点推進事業	5～7
V	新規・重点事業	
	新たな宮崎県環境基本計画策定事業	8～9
	森林・林業長期計画策定事業	10～11
	「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	12～13
	浄化槽整備事業	14～15
	㊦災害廃棄物対応力強化事業	16
	有害鳥獣捕獲等対策	18～19
	国立公園満喫プロジェクトの推進	20～21
	「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	22～23
	㊧みやざきの林業省力化推進モデル事業	24～25
	㊨森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業	26～27
VI	予算議案	
	議案第1号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）	
	1 令和2年度環境森林部歳出予算（課別）	29
	2 新型コロナウイルス感染症の林業・木材産業への影響について	30～31
	3 補正予算に係る事業	
	㊩ひなもり台県民ふれあいの森機能強化事業	32～33
	㊪林業・木材産業セーフティネット機能強化事業	34～35
VII	その他報告事項	
	1 新型コロナウイルス感染症対策における公共事業等の対応について	37
	2 「みやざき林業大学校」の長期課程研修について	38～39

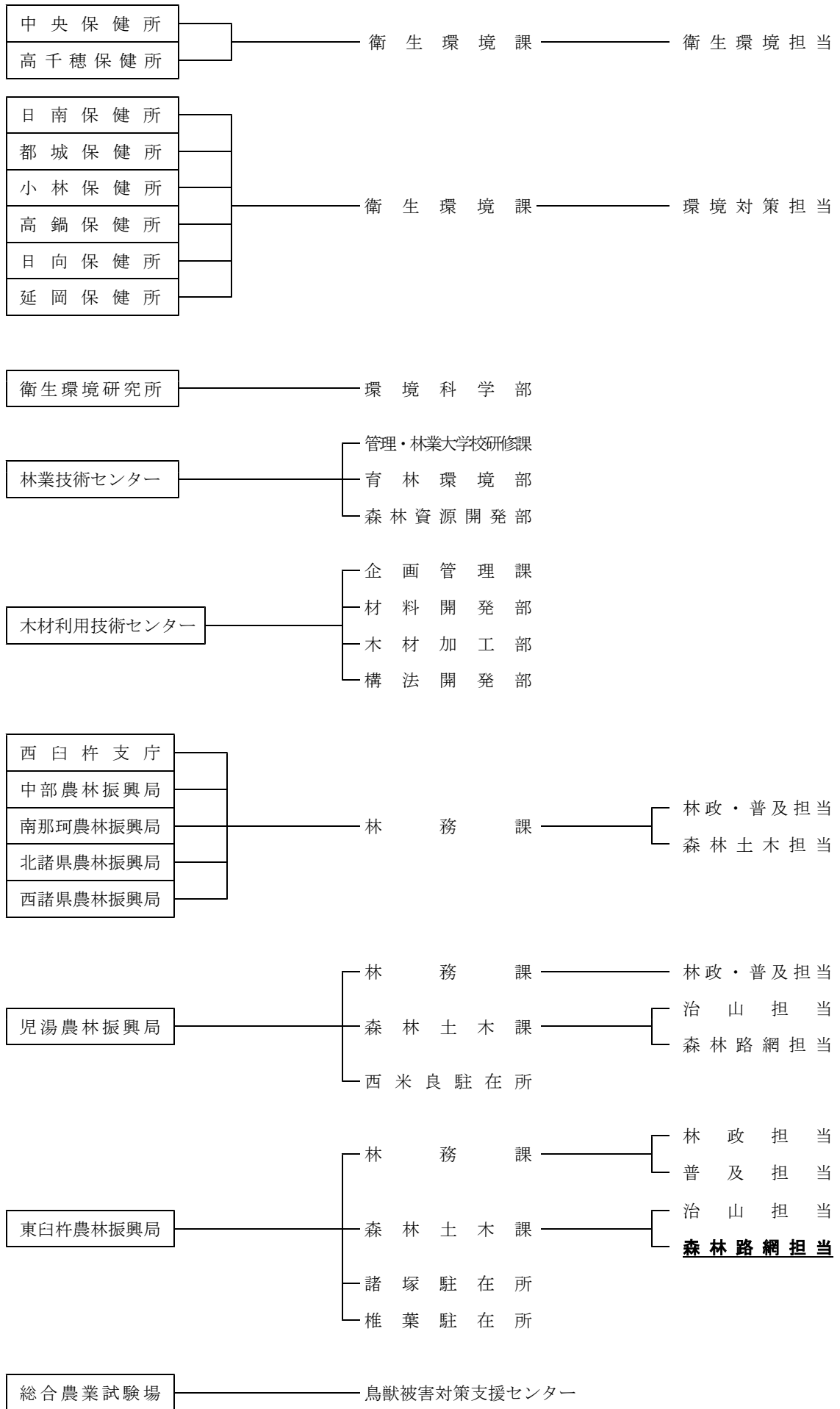
令和2年4月28日
環 境 森 林 部

I 令和2年度環境森林部幹部職員名簿

部 長	佐野 詔藏 さの しょうぞう		
次 長(総括)	川口 泰夫 かわぐち やすお		
次 長(技術担当)	日高 和孝 ひだか かずたか		
課 名	課長・室長等	課長補佐(総括)	課長補佐(技術担当)
環境森林課	横山 直樹 よこやま なおき もり みやざきの森林づくり推進室長 廣島 一明 ひろしま かずあき	高妻 克明 こうづま かつあき	松永 雅春 まつなが まきはる
環境管理課	佐沢 行広 さざわ ゆきひろ	黒木 誠 くろぎ まこと	野口 辰美 のぐち たつみ
循環社会推進課	鍋島 宏三 なべしま こうぞう	牧野 敏博 まきの としひろ	
自然環境課	黒木 逸郎 くろぎ いつろう 自然公園室長 藤本 英博 ふじもと ひでひろ	竹内 尚美 たけうち なおみ	川畑 昭一 かわばた しょういち
森林経営課	橘木 秀利 たちばなぎ ひでとし	中村 洋介 なかむら ようすけ	二見 茂 ふたみ しげる
山村・木材振興課	有山 隆史 ありやま たかし みやざきスギ活用推進室長 福田 芳光 ふくだ よしみつ	西久保 耕史 にしくぼ こうし	若松 茂樹 わかまつ しげき
工事検査課	杉本 一隆 すぎもと かずたか 工事検査監 木嶋 誠 きじま まこと	高野 浩幸 たかの ひろゆき	
林業技術センター	所長 濱砂 正則 はますな まさのり	副所長 池田 孝行 いけだ たかゆき	
木材利用技術センター	所長 美戸 司 みと つかさ	副所長 田ノ上 裕孝 たのうえ ひろたか	
(議会担当)	環境森林課企画調整担当主幹	鎌田 正 かまだ ただし	

II 令和2年度環境森林部執行体制





Ⅲ 令和2年度環境森林部歳出予算（課別）

（単位：千円）

会計名	課名	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 6月現計予算額 B	比率 A/B	
一般 会 計	環境森林課	3,219,159	3,344,133	96.3%	
	環境管理課	374,956	425,377	88.1%	
	循環社会推進課	862,259	1,877,526	45.9%	
	自然環境課	4,225,241	4,730,322	89.3%	
	森林経営課	8,144,375	8,631,003	94.4%	
	山村・木材振興課	4,015,240	4,329,187	92.7%	
	小計	20,841,230	23,337,548	89.3%	
特別 会 計	山林基本財産	環境森林課	166,690	164,361	101.4%
	拡大造林事業	環境森林課	228,439	216,591	105.5%
	林業改善資金	山村・木材振興課	831,743	883,290	94.2%
	小計	1,226,872	1,264,242	97.0%	
合計		22,068,102	24,601,790	89.7%	

IV 令和2年度環境森林部の重点推進事業 [宮崎県総合計画アクションプラン関連の主な事業]

(1) 人口問題対応プログラム

① 産学金労官の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

産学金労官が連携し、教育機関におけるキャリア教育や就業後の人財育成プログラムの充実、関係機関のネットワーク強化等に取り組み、地域経済を支える産業人財や暮らしを支える地域人財の育成・確保を図ります。

(本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保)

○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	1 0 1 百万円
○ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業	1 9 百万円
㊤山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業	1 8 百万円
○日本のひなた林業みやざき担い手確保対策事業	6 百万円
㊤森林の仕事就業定着促進事業	2 2 百万円
㊤魅力ある林業就労環境創出事業	7 百万円

② 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

広域的な地域連携や住民主体による地域課題の解決を促し、地域における暮らしに必要な機能の確保に努めるとともに、特に人口減少の著しい中山間地域の振興に取り組みます。

(中山間地域の振興)

○ひなたの乾しいたけ販路拡大・PR事業	5 百万円
㊤山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業〈再掲〉	1 8 百万円
○みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業	4 百万円
○有害鳥獣捕獲等対策	6 6 百万円
㊤新たな森林管理システム推進事業	3 3 百万円
○森林環境保全直接支援事業	2, 1 0 9 百万円
○コンテナ苗供給拡大体制整備事業	1 2 百万円
○水を貯え、災害に強い森林づくり事業	1 6 4 百万円

(2) 産業成長・経済活性化プログラム

① 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

本県の強みである農林水産業の成長産業化に向けて、多様な担い手・経営体の育成・確保に取り組むとともに、ICT等を活用した生産性向上や省力化、資源の集約・集積等による持続可能な生産システムの構築、物流・販売力の強化を図ります。

○森林・林業長期計画策定事業	3 百万円
----------------	-------

(多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保)

○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業〈再掲〉	1 0 1 百万円
○ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業〈再掲〉	1 9 百万円

(生産性向上と省力化の推進)

○コンテナ苗供給拡大体制整備事業〈再掲〉	1 2 百万円
○林内路網整備の推進	2, 4 8 7 百万円

⑨みやざきの林業省力化推進モデル事業	1 0 百万円
⑩森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業	1 0 百万円

(持続可能な農林水産業の展開)

○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業〈再掲〉	1 0 1 百万円
⑫適正な伐採推進対策事業	3 百万円
⑬新たな森林管理システム推進事業〈再掲〉	3 3 百万円
○木質バイオマス活用型再造林推進モデル事業	2 9 百万円
○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	4 8 百万円
⑭山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業〈再掲〉	1 8 百万円
○林業・木材産業構造改革事業	7 1 5 百万円

(物流・販売力の強化)

⑮魅せる・広がる「みやざきのスギの家」支援事業	4 百万円
○県産材出荷拡大プロモーション強化事業	5 百万円
○都市との連携によるスギ利活用推進事業	9 百万円
○みらい「木づかい・木育」推進事業	1 6 百万円
○みやざきスギを魅せる「空間・人」づくり事業	1 3 百万円
○県産材輸出拡大促進事業	1 3 百万円
○木材利用技術センター運営事業	8 6 百万円

② 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けて、本県の地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進、温室効果ガスの排出量削減や食品廃棄物の排出抑制、環境保全や生物多様性の確保などに取り組みます。

○新たな宮崎県環境基本計画策定事業	1 5 百万円
-------------------	---------

(再生可能エネルギーの利用促進)

○環境保全普及啓発推進事業	1 8 百万円
○みやざき再生可能エネルギーづくり推進事業	2 百万円
○住宅用太陽光発電システム融資制度	1 3 百万円

(持続可能な低炭素・循環型の地域づくり)

○温室効果ガス排出抑制対策事業	2 百万円
○循環型社会推進総合対策事業	5 3 百万円
○食品ロス削減運動・啓発推進事業	9 百万円
○森林環境保全直接支援事業〈再掲〉	2, 1 0 9 百万円
○水を貯え、災害に強い森林づくり事業〈再掲〉	1 6 4 百万円

(環境保全と生物多様性の確保)

○「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	5 2 百万円
○森林環境教育推進強化事業	1 2 百万円
○大気汚染常時監視事業	5 3 百万円
○水質環境基準等監視事業	4 8 百万円
○浄化槽整備事業	9 1 百万円
⑯宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業	1 9 百万円
○特定外来生物等適正管理事業	2 百万円
○生物多様性地域活動等推進事業	6 百万円
⑰宮崎県版レッドデータブック改訂事業	5 百万円

(3) 観光・スポーツ・文化振興プログラム

① 魅力ある観光地づくりと誘客強化

マーケティングに基づく戦略的な観光施策に取り組み、多様化する旅行ニーズも踏まえながら、地域資源を生かした商品開発等による魅力ある観光地づくりを進めるとともに、プロモーションの強化と受入環境の整備も図りながら、国内外からの年間を通じた誘客促進に取り組みます。

(本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり)

- 国立公園満喫プロジェクトの推進 207百万円
- 「みやざきの自然公園」愛護活動推進事業 2百万円
- ◎九州自然歩道魅力ステップアップ事業 8百万円

(4) 危機管理強化プログラム

① ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

国・県・市町村や防災関係機関等との連携を図り、様々な自然災害等の発生に備えるとともに、県民一人ひとりや企業、学校、地域などの様々な主体による危機対応能力の強化を図るなど、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策を推進します。

(危機対応の機能強化)

- ◎災害廃棄物対応力強化事業 8百万円

(災害に強い県土・まちづくりの推進)

- 硫黄山河川白濁水質監視事業 14百万円
- 民有林治山事業 3,366百万円
- 荒廃溪流等流木流出防止対策事業 20百万円
- 水を貯え、災害に強い森林づくり事業〈再掲〉 164百万円

② 家畜伝染病に対する防疫対策の強化

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等のまん延が過去に多大な影響をもたらしたことを踏まえ、二度と同様の事態を招くことのないよう、飼養衛生管理基準の遵守徹底や、地域防疫体制の強化などを図ります。

(関係者が一体となった家畜防疫対策の強化)

- 野鳥における鳥インフルエンザ監視対策事業 3百万円

V 新規・重点事業

事業名	新たな宮崎県環境基本計画策定事業	新・改・ 既	課名	環境森林課
		国庫・ 県単		

1 事業の目的・背景

宮崎県環境基本計画は「宮崎県環境基本条例」第9条に基づき、本県の環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため定めることとされており、宮崎県総合計画の環境部門の部門別計画としても位置付けられている。

現行の計画は令和2年度で計画期間が終了するため、本計画に沿ったこれまでの環境施策の成果を検証するとともに、近年の環境を取り巻く動向等を踏まえた、新たな宮崎県環境基本計画を策定する。

2 事業の概要

(1) 予算額 15,166千円

(2) 財源 産業廃棄物税基金 10,447千円
一般財源 4,719千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 県民等からの意見聴取（アンケート調査、意見交換会）
- ② 温室効果ガス排出量の算定及び将来推計
- ③ 「宮崎県循環型社会推進計画」に係る部分の見直し業務
- ④ 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に係る部分の策定業務
- ⑤ 計画書（本冊・概要版）の印刷・製本

3 事業効果

本県の環境保全行政を取り巻く状況は、現行計画の策定時から大きく変わっており、現在の環境問題に対応した新たな計画を策定することで、より効果的な施策の展開を図る。

第四次宮崎県環境基本計画の策定について

1 計画策定の趣旨

本県環境行政の基本方針として、平成23年に策定した「宮崎県環境計画」が令和2年度に終期を迎えることから、温室効果ガス削減等に向けた新たな国際枠組みである「パリ協定」の発効や国の「第五次環境基本計画」の策定など、本県の環境を取り巻く情勢の変化を的確に反映した、新たな宮崎県環境基本計画を策定する。

2 計画の概要

(1) 計画の役割

本計画は、宮崎県環境基本条例第9条に基づき策定する。

また、宮崎県総合計画の分野別施策を具体化する部門別計画として位置づけられており、本県の環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るものである。さらに、本計画の一部は以下の計画としても位置づけることとする。

- ①「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に規定する地方公共団体実行計画
- ②「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第8条に規定する行動計画
- ③「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第5条の5に規定する廃棄物処理計画及び「第2次循環型社会形成推進基本計画」第4章第4節に規定する地域における循環型社会形成推進のための基本計画
- ④「気候変動適応法」第12条に規定する地域気候変動適応計画
- ⑤「食品ロスの削減の推進に関する法律」第12条に規定する都道府県食品ロス削減計画

(2) 計画の構成のイメージ

計画は、「総論」、「基本計画」等で構成する。

総論：本県の環境を取り巻く現状と目指す将来像、目標、施策の方向性を示す。

基本計画：目標の実現に向けた環境分野毎の具体的な施策、数値目標等を示す。

(3) 計画期間

令和3年度（2021年度）を初年度として、令和12年度（2030年度）を目標年度とする10か年計画とし、情勢の変化に対応するため、原則5年後に見直すこととする。

3 計画策定の進め方

(1) 宮崎県環境審議会への諮問

宮崎県環境基本条例第9条第3項の規定に基づき、計画の審議を行うため、宮崎県環境審議会に諮問する。

(2) 県民の参画

より多くの県民の意見等を反映させるため、県民アンケートや意見交換会、パブリックコメントを実施する。

(3) 県議会への報告・議決

「宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」に基づき、策定作業の進捗に応じて適宜県議会に報告するとともに、計画については県議会の議決を受ける。

(4) 計画策定スケジュール

令和2年	2月	環境審議会（計画策定の諮問）
	3月	環境農林水産常任委員会（計画策定について）
	8月	環境審議会（計画骨子案の審議）
	9月	環境農林水産常任委員会（計画骨子案の報告）
	11月	環境審議会（計画案の審議）
	12月	環境農林水産常任委員会（計画案の報告）
		パブリックコメント
令和3年	2月	環境審議会（答申）
	3月	県議会（計画の議決）

事業名	森林・林業長期計画策定事業	新・改・既	課名	環境森林課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

宮崎県森林・林業長期計画は、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の基本施策を具現化する部門別計画として位置付けられ、本県の森林・林業・木材産業の目標とこれらを達成するための方策を明確にした本県林政の基本方針となる計画である。

現行の計画は令和2年度に計画期間が終了するため、本計画に沿ったこれまでの森林・林業施策の成果を検証するとともに、近年の森林・林業・木材産業を取り巻く動向等を踏まえた、新たな森林・林業長期計画を策定する。

2 事業の概要

(1) 予算額 3,377千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 県民からの意見聴取等

森林・林業に関する県民等の意見や要望を計画に反映させるため、宮崎県森林審議会に諮問するとともに、「山会議」等を活用した森林・林業関係者等との意見交換を実施する。

② 計画書等作成

計画書本体に加え、広く計画内容を周知するため写真等も組み合わせた解りやすい概要版及びホームページ掲載用データを作成する。

3 事業効果

森林・林業に対する時代の要請や経済情勢の変化等に対応した計画を策定することにより、「未来みやざき創造プラン」の実現に向けた施策の展開が図られる。

第八次森林・林業長期計画の策定について

1 計画策定の趣旨

本県林政の基本方針として、平成23年に策定した「第七次宮崎県森林・林業長期計画」が令和2年度に終期を迎えることから、国における森林経営管理制度の創設や木材需要構造の変化、林業担い手の動向など、森林・林業・木材産業を取り巻く情勢の変化を的確に反映した、新たな宮崎県森林・林業長期計画を策定する。

2 計画の概要

(1) 計画の役割

本計画は、宮崎県総合計画の分野別施策を具体化する部門別計画として位置づけられており、本県の森林・林業・木材産業の目標とこれを達成するための方策を明確にし、本県林政の基本方針となるものである。

(2) 計画の構成のイメージ

計画は[総論]、[基本計画]、[重点プロジェクト]、[地域計画]で構成する。

総論：本県、森林・林業・木材産業の目指す将来像、目標、施策の方向性を示す。

基本計画：目標の実現に向けた具体的な施策、数値目標を示す。

重点プロジェクト：重点的に取り組む施策を示す。

地域計画：地域の特性や課題に応じて、西臼杵支庁、各農林振興局の所管区域にあわせた森林・林業・木材産業の目指す方向性を示す。

(3) 計画期間

令和3年度（2021年度）を初年度として、令和12年度（2030年度）を目標年度とする10カ年計画とし、情勢の変化に対応するため、原則5年後に見直すこととする。

3 計画策定の進め方

(1) 宮崎県森林審議会への諮問

計画の審議を行うため、宮崎県森林審議会に諮問する。

(2) 県民の参画

地域における課題の掘り起こしや、より多くの県民の意見等を反映させるため、「山会議」等を活用した森林・林業関係者等との意見交換会を実施する。

さらに、最終の計画案については、広く県民等の意見を伺うためパブリックコメントを実施する。

(3) 県議会への報告・議決

「宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」に基づき、策定作業の進捗に応じて適宜県議会に報告するとともに、計画については県議会の議決を受ける。

(4) 計画策定スケジュール

令和元年	12月	森林審議会（計画策定の諮問）
令和2年	3月	環境農林水産常任委員会（計画策定について）
	5月	森林審議会長期計画部会（計画骨子案の審議）
	9月	環境農林水産常任委員会（計画骨子の報告）
	11月	森林審議会長期計画部会（計画案の審議）
	12月	環境農林水産常任委員会（計画案の報告）
		森林審議会（計画案の審議）
		パブリックコメント
令和3年	1月	森林審議会（答申）
	3月	県議会（計画の議決）

事業名	「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	新・改・既	課名	環境森林課 (みやざきの森林づくり推進室)
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に定める県民等の主体的な参画による森林づくりを推進するため、企業や森林ボランティア団体等多様な主体による森林づくり活動への支援や森林づくりに関する普及啓発等を行う。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 51,812千円</p> <p>(2) 財源 宮崎県森林環境税基金</p> <p>(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度</p> <p>(4) 実施主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 森林づくり活動支援事業 公募による森林づくり等への支援</p> <p>② 森林づくり植樹支援事業 苗木の提供、苗木の養成研修の実施</p> <p>③ 「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業 相談窓口の設置、企業の森づくりの誘致活動、ボランティア協議会の活動支援</p> <p>④ 県民参加の森林づくり普及啓発強化事業 森林づくり等に関する普及啓発、県民ボランティアの集いの開催</p> <p>3 事業効果</p> <p>(1) ボランティア団体等多様な主体による森林づくり活動への参加が促進される。</p> <p>(2) 森林づくりや宮崎県森林環境税に対する県民の理解と参画が促進される。</p>				

「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業

【現状・課題】

- 森林づくり活動に取り組む団体の高齢化や参加者数の頭打ち
- 多様な主体による森林づくりへの参加や若い世代への森林環境教育が必要である
- 県民の森林への関心や森林環境税の認知度を高める必要がある

【取組】

① 森林づくり活動支援事業



公募による森林づくり活動



公募による森林づくり活動

② 森林づくり植樹支援事業



植樹の様子

③ 「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業



「企業の森づくり」協定調印式

④ 県民参加の森林づくり普及啓発強化事業



県民ボランティアの集い



森林に関する普及啓発



県民共有の財産である森林を次世代に引き継ぐ機運の醸成

事業名	浄化槽整備事業	新・改・既	課名	環境管理課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

河川汚濁の大きな原因である生活排水の処理率を向上させるため、人口が散在する本県の地域特性に合った合併処理浄化槽の整備を促進し、河川環境の保全を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 90,849千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村

(5) 事業内容

- ① 浄化槽整備事業補助金（補助率1／3以内 1／4以内）
 - ア 浄化槽設置整備事業（個人設置型）
個人が合併処理浄化槽を設置する際に、単独処理浄化槽又はくみ取り槽からの転換を伴うものについて市町村が助成を行った場合に補助を行う。
 - イ 浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）
市町村が主体となり合併処理浄化槽を整備する場合に補助を行う。
- ② 単独処理浄化槽転換促進補助事業（補助率1／3以内 1／4以内）
 - ア 撤去費補助
単独処理浄化槽の撤去に係る費用について、市町村が助成を行った場合に補助を行う。
 - イ 宅内配管工事費補助
宅内配管工事に係る費用について、市町村が助成を行った場合に補助を行う。

3 事業効果

地域河川の浄化が促進され、県民の生活環境及び公衆衛生の向上が図られる。

浄化槽整備事業

1 生活排水処理の状況

	合併処理 浄化槽	公共下水道	農業集落 排水施設等	合計
宮崎県(H30)	23.1%	53.8%	3.6%	80.6%
全国平均(H29)	9.7%	74.3%	2.4%	86.4%

2 浄化槽の設置状況

浄化槽設置基数 (平成30年度末)	単独処理浄化槽	合併処理浄化槽
139,207基	64,067基 (46.0%)	75,140基 (54.0%)

3 補助の枠組み

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型。5人槽の場合）

		浄化槽設置費(5人槽で83万円の場合)		
		18/30(60%)	補助基準額 12/30(40%)	
通常型	設置者負担 (49.8万円)	市町村補助金(33.2万円)		
		国 1/3	県 1/3	市町村 1/3
環境配慮型	設置者負担 (49.8万円)	市町村補助金(33.2万円)		
		国 1/2	県 1/4	市町村 1/4

(2) 浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型。5人槽の場合）

		浄化槽設置費 = 補助基準額(83.7万円)		
		3/30	10/30	17/30
通常型	受益者負担 (8.37万円)	国 (25.11万円)	市町村負担(下水道事業債)(47.43万円)	
			交付税措置 約1/2	県 約1/4 市町村 約1/4
環境配慮型	受益者負担 (8.37万円)	国 (41.85万円)	市町村負担(下水道事業債)(33.48万円)	
			交付税措置 約1/2	県 約1/4 市町村 約1/4

(3) 単独処理浄化槽撤去費補助

通常型	市町村補助金(9万円)		
	国 1/3	県 1/3	市町村 1/3
環境配慮型	市町村補助金(9万円)		
	国 1/2	県 1/4	市町村 1/4

(4) 宅内配管工事費補助

通常型	市町村補助金(30万円)			※ 個人負担 (10万円)
	国 1/3	県 1/3	市町村 1/3	
環境配慮型	市町村補助金(30万円)			※ 個人負担 (10万円)
	国 1/2	県 1/4	市町村 1/4	

※ 工事費が30万円未満の場合は個人負担なし。

事業名	災害廃棄物対応力強化事業	新・改・既	課名	循環社会推進課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

災害廃棄物処理に係る県と市町村・関係団体との連携マニュアル及び各市町村が活用できるモデルマニュアルを作成するとともに、図上演習を実施し、より具体的な災害廃棄物対応力を身に付けた人材の育成と処理体制の整備を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 7,688千円

(2) 財源 大規模災害対策基金：6,849千円 一般財源：839千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 災害廃棄物処理モデルマニュアル及び県内広域連携マニュアルの策定
- ② 災害廃棄物処理に係る図上演習の実施
- ③ 災害廃棄物処理対策ネットワーク会議（構成：県、市町村、民間団体、学識経験等）の運営

3 事業効果

本県における災害廃棄物処理体制が整備され、災害発生時の円滑な災害廃棄物処理が可能となる。



2次仮置場（他県の例）



図上演習（令和元年11月6日実施）

事業名	有害鳥獣捕獲等対策	新・改・既	課名	自然環境課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

有害鳥獣の捕獲や電気柵等の設置の支援及び生息密度の高いシカの捕獲等を実施するとともに、捕獲技術向上のための各種講習会の実施等により捕獲体制の強化を図り、鳥獣による農林作物等への被害軽減を目指す。

2 事業の概要

(1) 予算額 66,012千円

(2) 財源 国庫：14,343千円 一般財源：51,669千円

(3) 事業主体 県、市町村

(4) 事業内容

- ① 有害鳥獣捕獲促進総合対策事業 24,396千円
 - ア 有害鳥獣捕獲班の活動を支援（県1/2、市町村1/2）
 - イ 野生猿特別捕獲班の活動を支援（県1/2、市町村1/2）
 - ウ 有害鳥獣捕獲班員及び農林事業者への安全・技術向上講習会の開催（委託）
 - エ 市町村が行うシカ・イノシシ有害捕獲を支援（県1/2、市町村1/2）
（事業期間 平成30年度～令和2年度）
- ② 有害鳥獣被害対策パトロール支援事業 9,551千円
市町村の有害鳥獣捕獲対策指導員の活動を支援（県1/2、市町村1/2）
（事業期間 令和元年度～令和3年度）
- ③ 増えすぎたシカ捕獲等特別対策事業（国定額、国1/2） 17,426千円
 - ア 県内のシカ生息状況調査等の実施（委託）
 - イ シカの生息密度の高い鳥獣保護区等での捕獲の実施（委託）
（事業期間 令和元年度～令和3年度）
- ④ 鳥獣保護区等周辺野生鳥獣管理対策事業 11,581千円
 - ア わな猟免許所持者への捕獲技術講習会の開催（委託）
 - イ 市町村が行う電気柵等の設置を支援（県1/3、市町村1/3、事業者1/3）
（事業期間 令和元年度～令和3年度）
- ⑤ 県南地域へのシカ侵入防止対策事業（国定額） 3,058千円
監視カメラ等による生息状況調査やシカ捕獲（委託）
（事業期間 令和元年度～令和3年度）

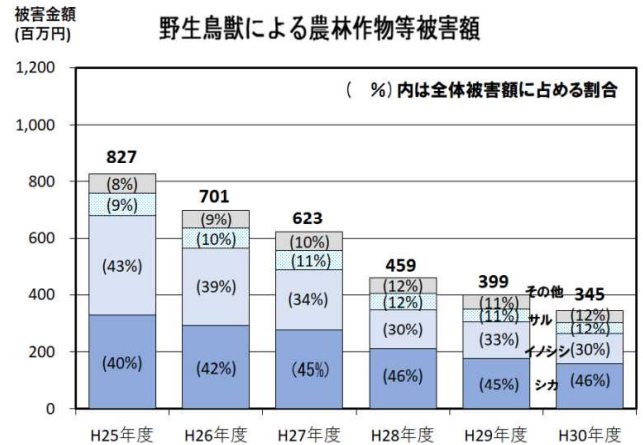
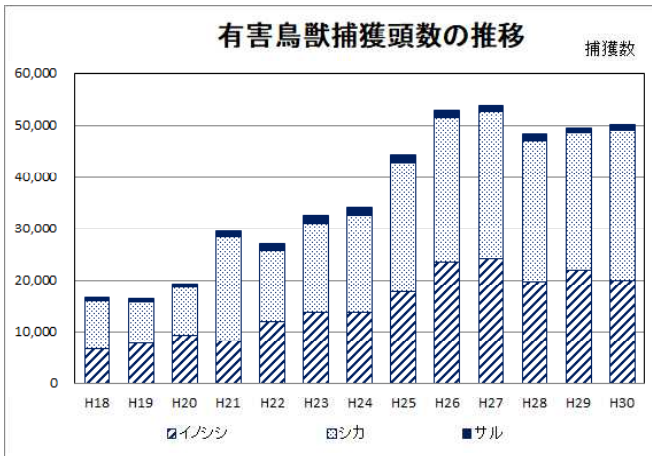
3 事業効果

有害鳥獣の捕獲が一層促進され、農林作物等の被害軽減及び個体数の適正管理が図られる。

有害鳥獣捕獲等対策

【現状と課題】

野生鳥獣による農林作物等の被害額は、捕獲数の増加に伴い減少しているものの、依然として被害は深刻な状況が続いており、適正な捕獲を行っていく必要がある。



・イノシシ、シカの捕獲数は平成25年度から大幅に増加

・野生鳥獣による被害額は減少傾向
・シカによる被害が全体の46%

【対策】

生息状況等の把握

適正な捕獲を実施するための基礎となる生息状況や被害状況の把握・監視体制の強化

適切な捕獲の実施

- 1 狩猟における規制緩和（狩猟期間の延長等）
- 2 有害鳥獣捕獲に対する助成
- 3 県の委託による捕獲

捕獲体制の整備

- 1 狩猟者の確保・育成対策
 - ・狩猟免許試験を年3回（うち2回休日開催）、延べ8会場で実施
 - ・新規免許受験希望者を対象とした初心者講習会の開催
 - ・狩猟初心者等を対象とした安全確保や捕獲技術向上のための講習会の開催
 - ・狩猟免許を取得する経費の一部を市町村と連携して助成
- 2 有害鳥獣捕獲体制の整備
 - ・有害鳥獣捕獲班等の活動を市町村と連携して助成

事業名	国立公園満喫プロジェクトの推進	新・改・既	課名	自然環境課 (自然公園室)
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

「国立公園満喫プロジェクト」に選定された霧島錦江湾国立公園において、訪日外国人旅行者等を惹きつける取組を計画的、集中的に実施することにより、外国人を含めた利用者の増加や国立公園を活用した地域の活性化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 207,390千円

(2) 財源 国庫：124,086千円 一般財源：80,500千円
宮崎県森林環境税基金：900千円
観光みやざき未来創造基金：1,904千円
一般財源：80,500千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県①②、市町③

(5) 事業内容

- ①②国立公園インバウンド受入対策推進強化事業 5,620千円
 - ・ おもてなし店舗、地元ガイド等を対象とした講習会の開催等
 - ・ 山の日におけるアクティビティ体験等のイベントの開催
 - ・ ミヤマキリシマや登山道などのVR映像を制作
- ② 国立公園整備事業 161,000千円
 - ・ 国立公園内利用施設（遊歩道、休憩所など）の老朽化対策
 - ・ 案内板の多言語化など訪日外国人に対応するための整備
- ③ 国立公園整備支援事業 40,770千円
 - ・ 国立公園内利用施設（キャンプ場など）の老朽化対策に取り組む市町を支援
 - ・ 案内板の多言語化などに取り組む市町を支援（補助率 1/2以内）

3 事業効果

霧島錦江湾国立公園の魅力の向上や利用者の満足度が高まることにより、外国人を含めた利用者の増加が進むとともに、地域の活性化が図られる。

国立公園満喫プロジェクトの推進

1 ㊦国立公園インバウンド受入対策推進強化事業

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
おもてなし	おもてなし店舗	募集・認定			→
	外国人対応	対応マニュアル作成・配布	講習会の開催 多言語解説文の制作、活用		→ →
魅力発信	フォトコンテスト	コンテスト開催	パネル作製・展示 SNS等での情報発信		→
	アクティビティPR動画		動画の作成	動画の配信	→
	山の日体験イベント		体験イベントの開催		→
	VR映像				制作・公開
	自然解説Webアプリ				制作・公開

2 国立公園整備事業・国立公園整備支援事業

ビューポイント	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
えびの高原 ・白鳥温泉 (えびの高原)	・池巡り看板等改修 ・韓国岳登山道改修 ・ケビン等改修		・池巡り探勝路休憩所整備等		→ →
				・池巡り探勝路改修 ・給水施設改修 ・韓国岳休憩所整備	→ → →
夷守台 ・生駒高原 (夷守台)		・登山口休憩所等設計	・登山口休憩所等整備	・登山道標識等整備	→
御池・高千穂峰 (御池)	・周回歩道改修 ・進入路測量				→
		・野営場再整備	・進入路改修		→ →
(高千穂峰)				・登山道等改修	→



【目標】霧島錦江湾国立公園の2020年度訪日外国人利用者数 20万人

事業名	「みやざき林業大学校」担い手育成総合 研修事業	新・改・既	課名	森林経営課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

「みやざき林業大学校」において、実践的な人材育成を総合的に行うため、本県林業・木材産業のニーズに対応した各種の研修を効果的に実施するとともに、研修に必要な資機材の整備等や積極的な広報・募集活動を行い、林業大学校の円滑な運営を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 101,436千円

(2) 財源 国庫：17,800千円 森林環境譲与税基金：81,163千円
一般財源：2,473千円

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 研修事業

実践的な知識や技術の習得に加え、森林経営管理を担う人材や意欲と能力のある林業経営者の養成などの人材育成を総合的に実施
〈研修コースと内容は右の表〉

② 運営事業

研修指導員の配置など研修体制の充実を図るとともに、オープンキャンパスの開催など積極的な広報・募集活動を実施

③ ⑦「みやざき林業大学校」研修環境整備事業

近年の台風被害や林業労働災害の発生状況を踏まえ、風倒木処理などの新たなニーズに対応した研修を行うための機材やシャワー室などの研修環境を整備

3 事業効果

(1) 林業大学校の研修受講によって、本県林業・木材産業の成長産業化をリードする人材が総合的に育成される。

(2) 研修機材の導入や施設の整備によって、林業大学校における研修の充実強化が図られる。

「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業

【現状と課題】

本県では、全国に先駆けて森林資源の充実が進み、大型製材工場や木質バイオマス発電施設の稼働等に伴い、伐採や再生林の林業生産活動が拡大している。

このような中、将来にわたって持続的に林業の振興を図るためには、地域が求める人材を育成していくことが喫緊の課題になっている。

【対策】

「みやざき林業大学校」において、林業の実践的な知識や技術を有する新規就業希望者や「森林経営管理制度」を担う市町村職員、意欲と能力のある林業経営者などを養成するため、カリキュラムの充実や研修環境の整備等によって研修体制を強化し、本県林業の課題に的確に対応できる人材を育成する。

〈研修コースと内容〉

※()は入講者数

コース	受講対象者	期間	主な研修内容	人数(人)
長期課程	就業予定者	1年	・林業就業に必要な知識や技術の習得、資格等の取得	※(20) 15
短期課程	現場技能者	50日	・免許・資格等の取得	25
	森林組合等林業事業体職員	10日	・森林施業プランナー養成 ・林業経営マネジメント	20
	木材加工技術者	10日	・木材加工技術	20
	市町村職員	10日	・森林経営管理	20
	森林管理指導者	10日	・森林総合監理、森林土木	50
経営高度化課程	林業経営者	10日	・低コスト林業経営技術 ・特用林産物生産技術	110
リーダー養成課程	林業研究グループ 会員 他	10日	・地域林業振興(儲かる林業) ・地域活性化(森林資源の利用)	40
公開講座	青少年・一般県民	10日	・森林・林業教育	100

☆年間研修受講予定者数：400人



伐採研修



オープンキャンパス



風倒木伐採訓練装置

事業名	みやざきの林業省力化推進モデル事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

ドローン等による森林のレーザー計測で得られた高精度森林情報と従来の方法による実測データを比較検証するとともに、その情報を活用した省力化機械等による造林・下刈のプラン作成や作業の実証を行い、森林作業の省力化・軽労化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,850千円
- (2) 財源 林業担い手対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① レーザー計測を活用した森林調査の実証
- ・ ドローン等によるレーザー計測で得られた高精度森林情報と従来の方法による実測データとの比較検証
 - ・ データ活用方法の実証
 - ・ 実証成果の周知を目的とした研修会の開催
- ② 省力化機械による造林・下刈作業の実証
- ・ レーザー計測から得られた詳細な地形情報を活用し、省力化機械等を想定した造林・下刈のプラン作成やプランに基づく作業の実証を実施
 - ・ 実証成果の周知を目的とした研修会の開催

3 事業効果

森林調査や森林作業の省力化・軽労化が進み、林業担い手の確保や労働安全性の向上が図られる。

みやぎきの林業省力化推進モデル事業

【現状及び課題】

(1) 森林調査

人力で計測している森林調査は、多くの手間と時間を要しており、省力化が課題となっている。

近年、ドローン等による森林レーザー計測により、森林の立木本数、樹高、標高データ等の高精度の森林情報が取得可能であるが、データの活用方法が確立されていない。

(2) 造林・下刈作業

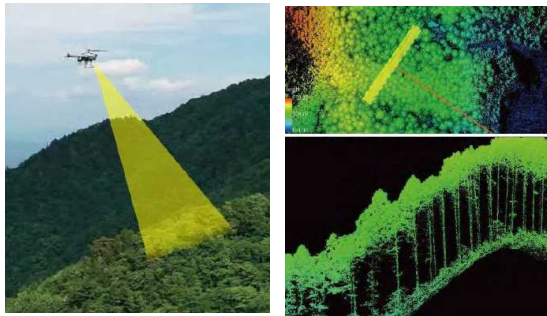
森林作業の中で最も人手を必要とする造林・下刈作業は、足場の悪い傾斜地で行われ、特に下刈作業については、暑い時期に行われる過酷な作業のため、省力化・軽労化が求められている。

近年、乗車式下刈機械による下刈やドローンによる苗木の運搬技術が実用化されつつあるが、現場での実証が不足している。

【事業内容及び効果】

(1) レーザー計測を活用した森林調査の実証

ドローン等によるレーザー計測で得られた高精度森林情報と従来の方法による実測データとの比較検証やデータ活用方法の実証



レーザー計測による高精度森林情報の活用方法の確立

(2) 省力化機械による造林・下刈作業の実証

レーザー計測から得られた詳細な地形情報を活用し、省力化機械等を想定した造林・下刈のプラン作成やプランに基づく作業の実証



省力化機械による作業方法の確立

データ活用

ICTを活用したスマート林業及び低コスト林業の推進

森林調査や森林作業の省力化・軽労化
林業担い手の確保や労働安全性の向上

事業名	森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課 (みやざきスギ活用推進室)
		国庫・ <u>県単</u>		

1 事業の目的・背景

流通する木材について、その合法性を担保・補強する情報や総合評価モデルの検討・検証を通じて、業界ルールの確立及び木材流通の適正化を目指すとともに、誤伐・盗伐問題に端を発した業界が抱える課題の解決を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 10,293千円

(2) 財源 森林環境譲与税基金：10,000千円、一般財源：293千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

持続可能な林業の確立に向けて、流通する木材の合法性を担保する仕組みづくりについて検討・検証

- ① 合法木材を担保・補強するルール等の確立
供給側において、流通する木材の合法性を担保する伐採箇所、材積及び伐採跡地情報等の伝達方法やルールを確立するため、関係者からなる地域部会を設置し検討
- ② 供給木材の総合評価モデルの構築
受入れ側において、流通する木材の合法性を評価する総合評価シートを検討・作成し、その有効性を確立

3 事業効果

全国に先駆けた森林産業サプライチェーンマネジメントモデルを構築することにより、合法性を担保する木材の流通適正化が図られる。

森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業

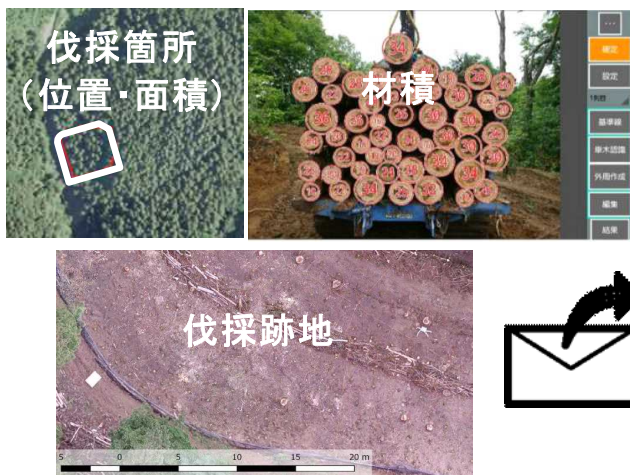
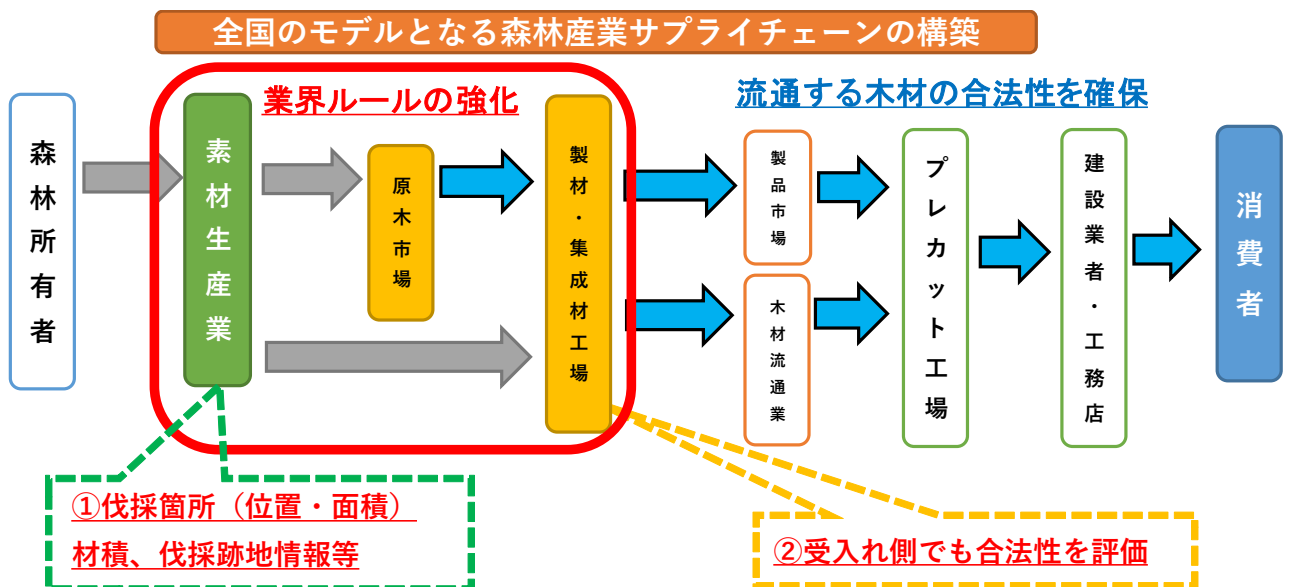
【現状と課題】

誤伐・盗伐問題の解決に向けては、合法木材供給認定事業者の認定を受けた素材生産事業者が500以上存在している中で、事業者毎の規範意識等の認識の差が著しいため、全ての事業者の意識向上はもとより、合法性を担保する新たなルールを整備し、業界ルールを強化する必要がある。

また、原木市場や製材・集成材工場においても、受け入れ体制に差があるため、持ち込まれた木材の合法性を担保するためのチェックシートの作成やルールを整備し、業界の合意形成に取り組んで行く必要がある。

【対策】

- ① 合法木材を担保・補強するルール等の確立
 - ② 供給木材の総合評価モデルの構築
- ※取組イメージ



総合評価シート 合計点 (最大50点)	供給木材 評価
40点以上	S
30点以上、40点未満	A
20点以上、30点未満	B
20点未満	C

③部会・検討委員会の設置

地域別に部会を、全体取りまとめとして検討委員会を設置し、多くの関係者を巻き込みながら合意形成を図り、将来的には、宮崎ルールとして全県での運用を目指す。

VI 予算議案

議案第1号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第1号)

1 令和2年度環境森林部歳出予算(課別)

(単位：千円)

会計名	課名	令和2年度			令和元年度	
		補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 C=A+B	6月補正後 予算額	最 予 算 終 額
一 般 会 計	環境森林課	3,219,159	59,812	3,278,971	3,344,133	3,211,861
	環境管理課	374,956	0	374,956	425,377	378,525
	循環社会推進課	862,259	0	862,259	1,877,526	2,142,681
	自然環境課	4,225,241	0	4,225,241	4,730,322	4,559,836
	森林経営課	8,144,375	0	8,144,375	8,631,003	8,471,427
	山村・木材振興課	4,015,240	1,500	4,016,740	4,329,187	3,713,181
	小計	20,841,230	61,312	20,902,542	23,337,548	22,477,511
特 別 会 計	環境森林課	395,129	0	395,129	380,952	323,360
	山村・木材振興課	831,743	0	831,743	883,290	877,267
	小計	1,226,872	0	1,226,872	1,264,242	1,200,627
合	計	22,068,102	61,312	22,129,414	24,601,790	23,678,138

2 新型コロナウイルス感染症の林業・木材産業への影響について

山村・木材振興課

(1) 素材（原木）の価格及び需要

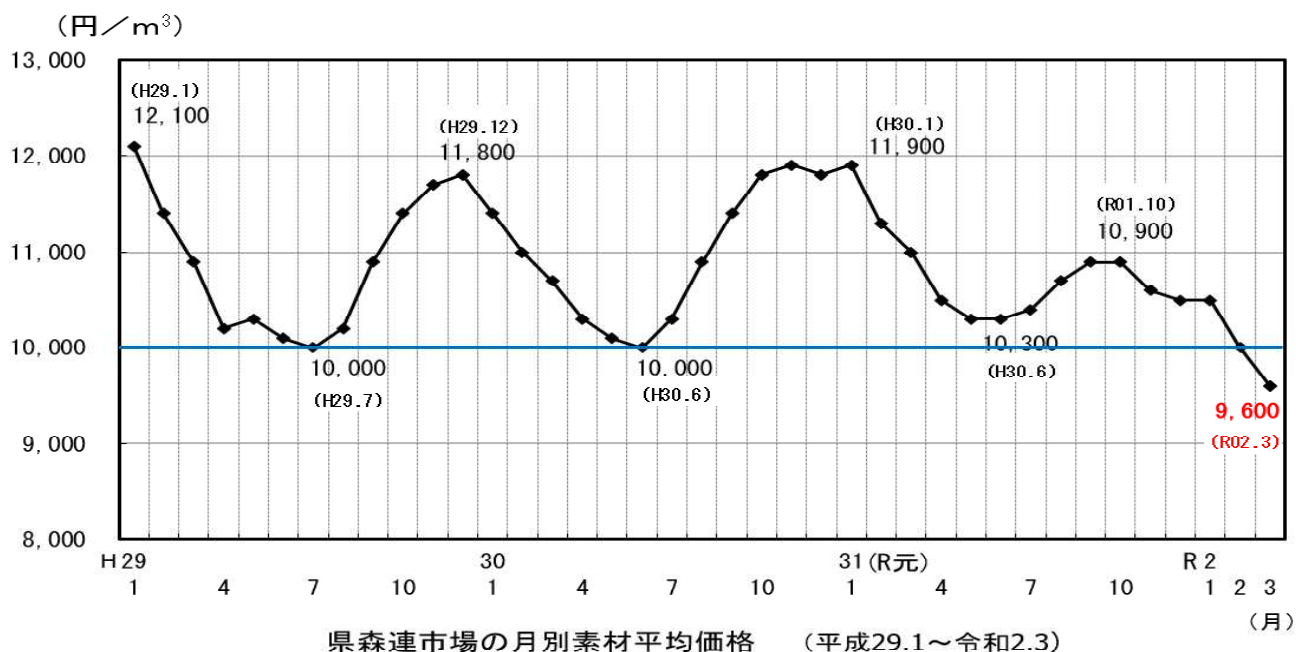
① 現況

県森連市場（県内7市場）の素材平均価格は昨年10月から下がり始め、本年3月には1 m³当たり9,600円（前年同月比1,400円減）となり、平成28年6月以来3年9か月ぶりに1万円を下回るなど、下落が継続している。

秋口に原木が安定供給された一方で、米中貿易摩擦、消費増税等により木材製品の動きが鈍かったことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中国向けの原木輸出が停滞し、大径材の需要が低迷したことなどが要因として考えられる。

② 今後の見通しと対応

今後の経済活動の停滞により、更なる価格下落の継続が予測されるため、県内外の木材需給動向や価格変動を引き続き注視する。



(2) 製品の価格及び需要

① 現況

製品需要が減少しており、2～3月に生産3割減の工場があったほか、一部で製品の在庫が増えている。製品価格は弱気配で推移している。

② 今後の見通しと対応

製品需要、価格ともに先行き不透明であり、引き続き事業者や団体からの情報収集を十分に行う。

(3) 原木輸出

① 現況

今年2月には、中国国内の移動制限や経済活動の停滞等により、主な県産材原木の荷揚げを行っている上海近郊の港が満杯状態になり、原木の受け入れが一時的にストップして、県産材輸出にも出荷の遅れ等が発生した。

3月下旬頃からは、中国本土の地域間の移動制限が緩和されたことにより、中国の港頭在庫の消化が進み、九州内の港頭に滞っていた原木の輸出が再開され、現状では新型コロナウイルス感染症発生前の輸出状況となっている。

② 今後の見通しと対応

現在の輸出再開の動きは、残契約分の消化等これまで止まっていた原木が動いただけという側面がある。また、今後、国際的な経済活動の停滞による木材需要の不振が危惧されるため、引き続き状況を注視する必要がある。

(4) 林業雇用

① 現況

林産班の一部を伐採作業から造林・保育作業に振り替え、原木供給の調整をしている事業者がある。また、チェンソーや刈払機など林業機械の取扱資格に係る講習会が延期になり、新規作業員を現場に出せないといった課題も出ている。

② 今後の見通しと対応

原木需要の減退により現場従事者の休業や配置転換が予想されるが、離職による将来の人手不足が心配される。また、林業機械の講習等については、5月以降に延期して開催予定であるが、主催者と開催方法等の調整を行っている。

(5) 特用林産

① 現況

生しいたけは、学校給食や飲食店、社員食堂等の需要減により、出荷量が8～20%程度減少している。乾しいたけも同様の出荷減少がある一方で、生協等の宅配サービスや小売りの需要が増加している。また、中国からの輸入がストップしていることから、県内産乾しいたけの価格は上昇傾向である。

② 今後の見通しと対応

店舗や流通の業務に対する自粛等の状態が長引けば、特に生しいたけの出荷が困難になる可能性がある。一部の業者は、乾しいたけ（スライス品等）への振り替えで対応している。

3 補正予算に係る事業

事業名	ひなもり台県民ふれあいの森機能強化事業	新・改・既	課名	環境森林課 (みやざきの森林づくり推進室)										
		国庫・県単												
1 事業の目的・背景														
<p>「ひなもり台県民ふれあいの森」は、近年、利用者が増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、屋外での活動の場を求めて利用者がさらに増加している。</p> <p>一方、同施設では井戸から取水するため、水の安定確保が困難な状況が見られるとともに、インターネット環境の整備を求める利用者の声も多く寄せられている。</p> <p>このため、上水道との接続工事を緊急に行うとともに、Wi-Fi環境を整えることにより、県民の保健休養の増進及び森林環境教育施設としての機能強化を図る。</p>														
2 事業の概要														
(1) 予算額 59,812千円														
(2) 財源														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">県債</td> <td style="width: 15%;">44,400千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>15,412千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						県債	44,400千円				一般財源	15,412千円		
	県債	44,400千円												
	一般財源	15,412千円												
(3) 事業期間 令和2年度														
(4) 実施主体 県														
(5) 事業内容														
<p>① 上水道との接続工事 水の安定確保を図るため、高原町の上水道と接続した給水施設に改修する。</p> <p>② Wi-Fi環境の整備 利用者のニーズに応えるとともに、タブレット端末を使った森林環境教育にも対応できるようにするため、Wi-Fi機器等を整備する。</p>														
3 事業効果														
<p>施設運営の安定性・利便性等が向上し、利用者の増加やニーズへの的確な対応が図られ、県民の保健休養の増進等につながる。</p>														

ひなもり台県民ふれあいの森機能強化事業

【現状・課題】

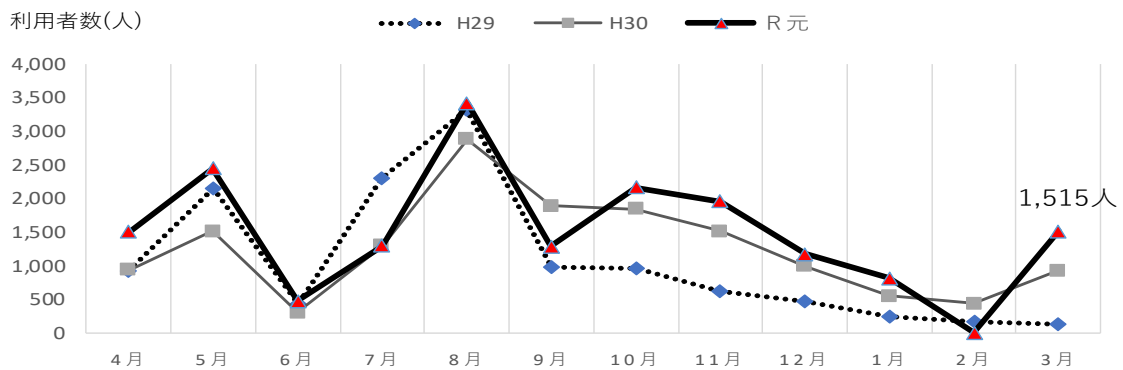
- ① オートキャンプ場の利用者数は増加傾向
- ② キャンプ場の施設は、オープンから20年以上が経過し老朽化
- ③ 給水施設（井戸）の不具合・水量の不安定化による休園や、給水車による水の緊急補給が発生
- ④ 多くの利用者からのWi-Fi環境整備の要望

○ ひなもり台県民ふれあいの森における利用者数の推移

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
利用者総数(人)	76,908	86,826	83,877	70,189	84,036	86,071
オートキャンプ場(人)	12,494	14,164	14,757	12,692	15,081	18,049

（備考）令和元年度は、井戸の不具合に伴い1月15日～3月14日まで休園

○ オートキャンプ場における月別利用者数の推移（過去3年間）



【利用状況】



【オートキャンプ場】



【親子木工教室】

事業名	林業・木材産業セーフティーネット 機能強化事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課 (みやざきスギ活用 推進室)
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

消費税増税や新型コロナウイルス等の影響により、林業・木材産業分野の事業者の経営が急激に悪化する可能性が高まっており、刻一刻と状況が変化していることから、林業関係団体が一体となり連絡会議を立ち上げ、関係者の情報共有の強化を図る体制を構築する。また、セーフティーネット機能を強化するため、支援機関等との情報交流やネットワーク化を進め、事業者からの依頼に応じて専門家派遣による経営サポート等を実施する。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,500千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

① 林業・木材産業緊急連絡会議の開催及び相談窓口の設置

県森連、県素連、県木連の林業3団体と県及び、宮崎大学の参画による緊急連絡会議を開催し、金融機関や商工団体と連携しつつ、資金繰り対策等の情報共有やそれらの対応策等について協議する。また、林業3団体でワンストップ窓口を設置し、事業者が相談しやすい体制を構築する。

② 専門家派遣の実施

事業者から寄せられる資金繰り対策などの相談内容に応じて中小企業診断士等の専門家を派遣し経営サポートを行う。

3 事業効果

林業・木材産業分野のセーフティーネット機能強化に繋がり、円滑な事業者支援を実施することができる。

林業・木材産業セーフティーネット機能強化事業

【現状等】 木材産業事業者への影響調査から抜粋【令和2年4月17日取りまとめ】

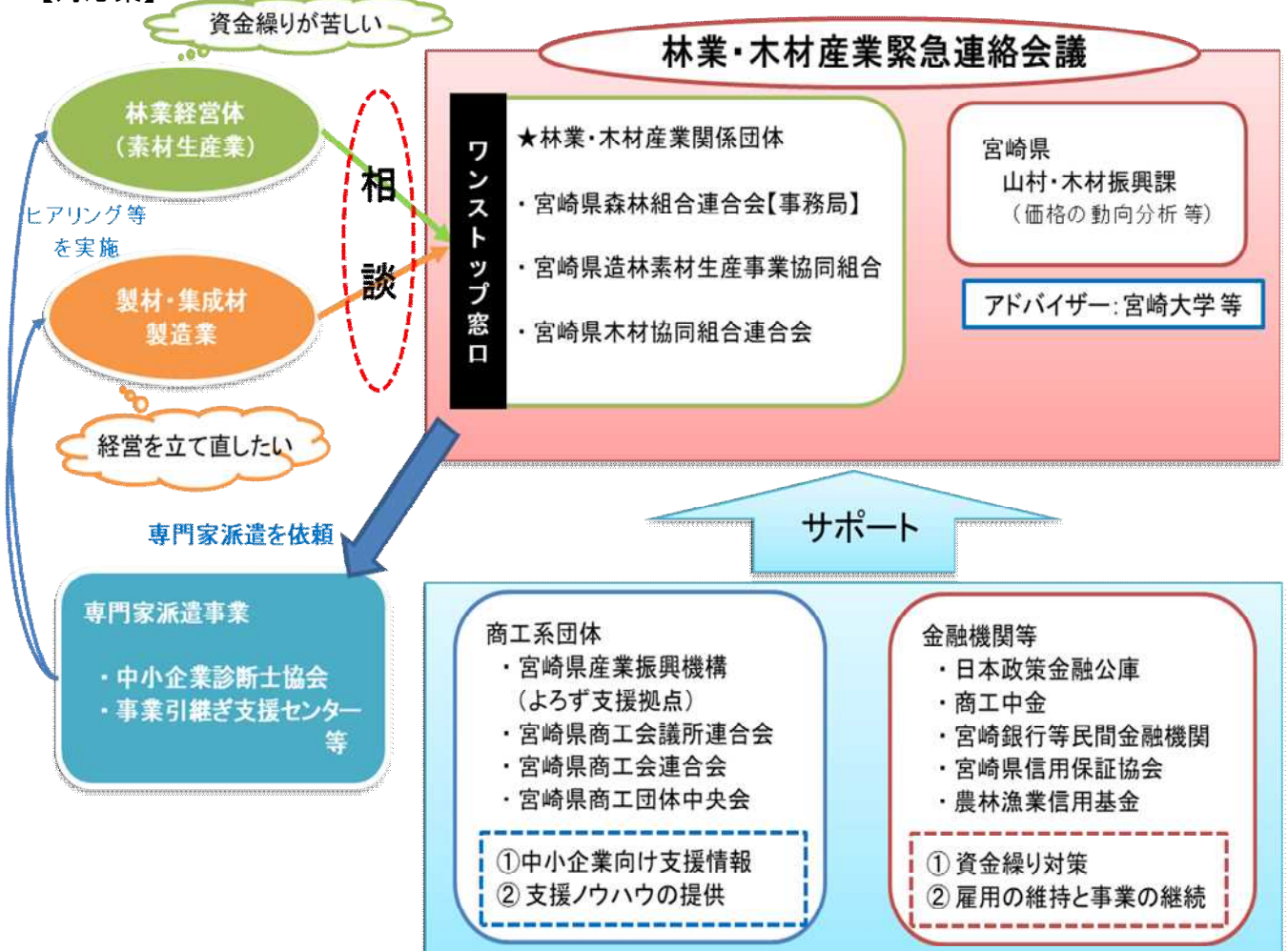
主な意見

- ・製品市場の製材品停滞により、小規模工場が出荷できない状況
(5月連休明けから仕事がないなど)
- ・ハウスメーカー等の状況次第では、中規模以上の工場も厳しくなる
- ・6月以降には、もっと厳しい状況が顕在化していくと思われる
- ・各製材所の減産が続く中、素材は前年同様に生産しているため、原木価格の下落が続く
- ・コロナで収束の見通しが立たないため、今後の経営が不安
- ・住宅需要の回復に、2～3年の期間を要する

主な要望事項

- ・市況の予測などの的確な情報提供
- ・資金繰り支援の円滑化、雇用確保のための施策の充実
- ・税金面での支援策(固定資産税等)の充実
- ・雇用を調整せざる得ない場合の支援策や手続きの情報提供
- ・セーフティーネット等で金融機関の窓口が混雑することから、その対策
- ・社員が感染した場合の事業所の対応支援

【対応策】



Ⅶ その他報告事項

1 新型コロナウイルス感染症対策における公共事業等の対応について

環境森林部
農政水産部
県土整備部

(1) 発注者としての対応

- ① 受注者から工事及び業務の一時中止の申出があり、受注者の責めに帰すことができない場合は、一時中止として対応

[一時中止を行った工事等の件数]

令和2年2月28日～4月20日

	一時中止を実施した件数		左のうち現時点の一時中止件数	
	工事	業務	工事	業務
環境森林部	1	0	0	0
農政水産部	1	5	0	1
県土整備部	6	19	0	4
合計	8	22	0	4

※農政水産部と県土整備部にて合冊発注があるため、各部の計と合計は一致しない。

- ② 工事及び業務の一時中止等を行う場合、必要に応じ請負代金や工期を変更
- ③ 打合せ等は、可能な限りメール等を活用するとともに対面の場合は、必要最小限の人数で実施（3/2～）
- ④ 受注者の資金繰りに支障が生じることのないよう、前金払、中間前金払及び部分払の請求に対し、迅速かつ円滑に対応（3/31～）

(2) 受注者への指導（2/28～）

- ① アルコール消毒液の設置や定期的な消毒による感染予防の徹底
- ② 工事従事者及び業務従事者の健康管理
- ③ 工事従事者及び業務従事者の感染が確認された場合の連絡体制の構築

(3) 地産地消への取組

- ① 建設関連企業へ更なる地産地消の資材・工法等の活用を協力要請（4/1～）
- ② 総合評価落札方式にて「県内企業・県産資材の活用」の評価適用件数の拡大
（令和2年度；対象工事の適用割合を4割程度から6割程度に拡大）

(4) その他（県土整備部）

- ① 民間建築物における建築基準法に基づく完了検査の柔軟な対応（2/28～）
トイレやシステムキッチンなど入手遅延の設備が未設置でも、「住宅」として工事が完了していないといった扱いをすることのないよう、軽微な変更等による柔軟な対応により完了検査済証を交付（4/16時点で33件）
- ② 県営住宅の家賃等減免（随時）
収入が減少した県営住宅の入居者に対し、家賃等の減免措置

2 「みやざき林業大学校」の長期課程研修について

森林経営課

(1) 令和元年度の実績

① 研修内容

昨年4月に開講した林業大学校では、実践的な技術を身に付け、即戦力となる人材を育成することを目的として、林業の基礎から学ぶ座学や資格取得のための特別教育、技術習得のための実習等を実施した。

ア 期間 平成31年4月15日～令和2年3月24日（213日 1,310時間）

イ 内容

- ・座学（一般教養、コミュニケーション力向上、ICT等最新技術、造林などの専門科目等）
- ・資格取得（伐木・チェーンソー作業従事者特別教育、車両系建設機械技能講習等16種類）
- ・実習（測量・森林調査、造林・育林、素材生産・高性能林業機械操作、インターンシップ等）



造林実習（地拵え）



高性能林業機械操作実習

② 研修生の状況

ア 人数 21名

イ 年齢 18歳から52歳（平均30歳）

ウ 性別 男性21名

エ 出身地 県内20名（Uターン3名：東京都、三重県、福岡県）
県外1名（Iターン：佐賀県）

③ 研修生の就業先

職種	人数	内 訳
森林組合等団体	10名	森林組合関係9名、社団法人1名
民間林業事業体	7名	素材生産関係6名、造林関係1名
自営	3名	林業経営3名
木材加工・流通	1名	木材市場1名
合計	21名	

(2) 令和2年度の計画

① 研修内容

令和元年度の研修に加え、フォークリフト運転技能講習を追加し17種類の資格取得を可能にするとともに、風倒木伐採訓練装置を導入し労働安全対策に関する実習の充実を図る。



フォークリフト運転技能講習



風倒木伐採訓練装置

② 研修生の状況

ア 人数 20名

イ 年齢 18歳から46歳（平均26歳）

ウ 性別 男性16名、女性4名

エ 出身地 県内16名、県外4名（Iターン4名：東京都3名、熊本県1名）



令和2年度研修生（入講式：令和2年4月13日）